



長期の視点を持って 課題に取り組む

ボストン コンサルティング グループ日本共同代表

秋池 玲子

あきいけ れいこ

気

候変動やエネルギー問題、経済や科学技術活用における格差、地政学的リスクなどの世界的課題は、

国境を越えた相互依存により規模が拡大し、不確実性が増し、より早期に深刻化するようになつた。日本は人口減少や少子高齢化、地域経済や社会保障のあり方、老朽化したインフラの維持など、複合的な国内課題にも直面している。

今後のイノベーションと私たちの暮らしは、AIを含むデジタル技術のさらなる浸透(DX)と脱炭素化(GX)なしには成立しない。これらはいずれも大規模な先行投資を要する。加えて、日本はインフラ維持に向けた多額の投資が必要な時期に入っている。1960年代から1990年代にかけて経済成長とともに大幅に拡大した電力や道路などのエネルギー、モビリティのインフラは、更新の必要性が顕在化している。GX経済移行債20兆円を呼び水効果にするなど、多額の投資が必要とされているが、短期的なリターンは見込みにくい。同時に、AI、データセンターの普及による、この数十年なかつた規模の電力需要の拡大も見込まれている。

将来にわたる快適な暮らしの基盤とするには、インフラを単に元に戻すのではなく、人々の暮らし方の再設計を視野に、デジタ

ル化、グリーン化を組み合わせ更新することが重要だ。その取り組みは経済発展とイノベーションの源泉になり得る。地域雇用を支える設備の脱炭素化など、地域創生に寄与し得る取り組みにも結び付く。

民間企業が投資を担い経営を維持し、研究開発や設備投資、人材の採用育成に取り組むためにも、事業に一定の予見性があることは重要だ。安定した需要が見込めれば事業計画が描け、資金調達もできる。過剰な競争を避け、適切な価格転嫁を行えば、領域によっては危機的な状況にあるサブライチエーションの維持もある程度可能になる。

経済的成長に向けてどの領域に人材を充て、付加価値の高い事業を行うのか。社会保障のあり方も含めていかに快適で幸福感のある社会を維持できるかが問われている。無駄なく確実に成果を生み出すためには、産業の枠を超えたブランドデザインが欠かせない。難題だが、企業、行政、学术界、そして国民が英知を結集して取り組んでいかなければならない。利害得失を十分に見極めたうえで、長期の視点、公平な立場からの分析と議論が行われる必要がある。

このたび副会長を拝命したが、会員の皆さまの御指導を賜りながらこうした議論や検討を深め、社会をより良い方向へ向かわせることに、微力ながら努めてまいりたい。